手と手と手

岡山発 国際貢献

自治体再建

生き残るためのESD

鹿児島市中心部からフェリーで三十五分。活火山・桜島を仰ぎながら、三月下旬、垂水市（人口一万九千人）を訪ねた。

財政難に苦しんでいる。平成の大合併からも外れ、始まっているのが、ESD（持続可能な開発のための教育）。持続可能な自治体を模索しているのだ。

昨年六月から、ESDを研究する助教授小栗有子（四）ら鹿児島大教官を講師として招き、環境や産業、教育などをテーマに市民が地域の課題を掘り下げる講座が始まった。今春からは、市内の同大演習林と廃校を活用した自然体験のESD学校開設準備や防災マップ作りなど具体的なプロジェクトも動きだしている。

資源を生かす

「単独で生き残るために、ESDをまちづくりの核にしなければならないと思いました」。市長の水迫順一（六六）は語る。

二年前、周辺市町と進めていた合併協議会から、ひっ迫した財政問題を理由に離脱させられた。

予算の自主財源比率は20%強。四割以上を占める地方交付税が国の三位一体改革で削減され、基金の取り崩しを始めていた。合併しない場合、周辺市町の中で最も早く基金が底をつき、歳入減に陥る推計も出ていた。

市長の給料25%カットをはじめ、職員給与の削減や定員の見直し、施設の民間委託など、行財政改革を断行した。しかし、人口は減り続け、高齢化率は30%超。展望が見えない中、水迫は昨年一月、小栗のESD構想と出合った。それが縁で、小栗は同市をフィールドにESDによるまちづくりの支援を始めた。

「垂水に行けばＥＳＤが分かる。そんな地域づくりを支援したい」。小栗助教授（右）の熱い思いを聴く水迫市長

「ビジョンをつくり、戦略的にお金を使っていくことが求められています」。市役所で開かれた財政講座で、小栗は職員に語りかけた。こうした勉強会も積極的に開かれるようになり、この日の議論は、人口減が止まらない原因へと及んでいった。

働く場所がない。遊ぶ場所がない。フェリーが不便。桜島の降灰が若者の定住を妨げている。

問題点ばかりが並べられた後、昨年オープンした「道の駅」担当者が「手前みそやけど」と話し始めた。「これまでに七十人の雇用が生まれました。自然を生かした体験プログラムを開発して、もっと〝外貨〟を稼ぎたい」

小栗が続けた。「フェリーに乗る楽しみもあるし、垂水でしかできない遊びもあるはずです。地域にある資源を生かすことから考えましょう」

新総合計画

本年度、水迫市長は「ESDによるまちづくり宣言」を行い、それを基に、来年度は新総合計画策定を目指す。

「前はコンサルタントに丸投げやったけど、今回は違うよ」と企画課長の迫田裕司（五一）。住民参加で市内九地区がそれぞれ計画を作り、積み上げていく予定だ。

「小栗先生たちがおるし、何とかなるでしょ」。迫田の余裕にはもう一つ理由があった。

「ごみの二十六分別化」。迫田は〇二年、焼却炉のダイオキシン問題を機に、短期間で実現させた経験を持つ。ガイドブックを作り、町内会単位の学習会を重ねたことが、ごみの減量や経費削減につながった。今では分別が市民の自慢だ。

「ESDは市民をレベルアップさせることなんよ。総合計画も、垂水の再建もいけると思う」。迫田は笑みを浮かべた。（敬称略）

第6部 地域で動く ⑪

ご意見をお寄せください。〒700-8734、山陽新聞「国際貢献取材班」。ファクス（086-245-5296）、メール（kokusai@sanyo.oni.co.jp）。